

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	1	法人名	公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団
<p>①3年度の財務状況は、当期経常増減額は、2年度の-1,353千円から-1千円と赤字幅が縮小し、一般正味財産は2年度と比べて82千円の減少に止まった。これは新型コロナウイルスの影響で施設の利用休止や大会・イベントの減があったものの、指定管理事業における減収分について、県から委託料の増額があったことに加えて、武道館でコンサートが3件開催できたためである。</p> <p>②積極的なイベント誘致に取り組み、収益増に繋げたことは評価できる。引き続き、大型イベント等の誘致により一層の収益アップを図るとともに、県民が広くスポーツに親しむことのできる環境を整えることに尽力されたい。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症関連情報のホームページ掲載や、SNS等からの発信を強化し、速やかな情報提供及び法人の認知度向上に努めている点は評価できる。引き続き、情報発信の強化に努め、事業参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。また、総合運動公園については、えひめこどもの城、とべ動物園の3施設からなる「とべもり」専用Webサイトによる情報発信をはじめとした相互利用促進策の更なる活用を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	2	法人名	公益財団法人愛媛県文化振興財団
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額は、2年度の-7,365千円から-13,258千円に赤字幅が拡大し、9期連続の赤字となり、一般正味財産は2年度と比べて13,343千円減少した。これは、利率の低下による基本財産運用益の低迷のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会館の臨時休館や事業の中止等があったことによるものであるが、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、工夫して事業を実施していくとともに、協賛金制度の活用や、情報発信の強化により、公益目的事業の充実を図りながら、「友の会」等の会員制度の導入など、収益増へ向けた取組みについて、引き続き検討すること。</p> <p>③ホームページに加えSNSを活用した情報発信や主催者への働きかけを積極的に行い、利用者数及び利用料金収入とも昨年度に比べ改善したことや、他の文化関係団体や施設等との相互交流の推進などを通じて認知度向上に取り組んでいることは評価できる。今後とも、SNSのフォロワー数の更なる増加に努めるなど、各種広報媒体を活用した効果的な情報発信により、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	3	法人名	公益財団法人えひめ女性財団
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の-631千円から2,953千円に黒字転換し、一般正味財産は2年度より2,532千円増加した。また、原油価格高騰等による光熱費の増額に対し、貸館施設の照明のLED化など設備面の見直しにより、効率的に経費節減に努めていることは評価できる。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症により、貸館利用料の減収等の影響があったものの、感染防止対策として、自動検温器の設置のほか、講座の開催を対面形式からオンライン形式に変更するなど、事業の円滑な実施に取り組んだことは評価できる。引き続き、利用者のニーズを適切に把握し、安心して利用できる環境整備や、利便性の向上及び利用の促進に努めること。</p> <p>③ (公財)松山市男女共同参画推進財団と継続的に連携し、事業の充実、効率化を図るとともに、新たにツイッターを開設し、情報発信の強化に努めたことは評価できる。今後も、フォロワーの増加を図るなど、認知度の向上に努めること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	4	法人名	一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額は、2年度の+93,265千円から-6,240千円に赤字転換し、一般正味財産は169,252千円減少した。これは、東予事業所解体撤去工事完了による工事委託料や土地売却等を考慮しての構築物の減損処理によるものである。</p> <p>② 4年度中の財団の清算に向けて、県及び東予5市町と連携を図り、必要最小限の経費で適切に手続きを進めるとともに、県民への説明責任を果たすため、経営評価検証シート等において、より丁寧な説明と情報開示に努めること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	5	法人名	公益財団法人伊方原子力広報センター
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の+643千円から-14千円に赤字転換し、一般正味財産も2年度と比べて14千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度に中止した事業に係る黒字解消のため、セミナーのオンライン対応等に要する経費を支出したためである。結果的に3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業があったため、黒字解消には至らなかったものの、収支相償の原則に則り、計画的に運営を行っている点は評価できる。</p> <p>② 来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比で13.2%減少したものの、オンラインでのセミナー開催など、コロナ禍に対応した取組みを進めているほか、情報発信については、ホームページの随時更新など内容充実に努めた結果、アクセス数が前年比2.4%増加したことは評価できる。引き続き、効率的な事業運営に取り組むとともに、適切な管理運用や、Web等を活用した積極的な広報に努め、各種事業への参加者の増加や施設利用者の回復を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	6	法人名	公益財団法人えひめ産業振興財団
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の-28,785千円から-2,760千円と赤字幅が縮小したものの、7期連続の赤字となり、一般正味財産も2年度と比べて2,944千円減少した。これは、利率の低下による基本財産運用益の低迷のほか、2年度に実施した管理施設の大規模修繕に係る委託料・修繕費及びえひめ版協力金交付事業の委託料・事業費の減額などにより、経常収益、経常費用ともに減少したことによるものである。</p> <p>② 効果的な業務運営を行うための外部の専門人材の追加登用や、受託事業収入の獲得及び新たにコワーキングスペースの受託管理に取り組むなど、施設利用料の増加に努めたことは評価できる。引き続き、経営基盤の充実・強化に向けて取り組むこと。</p> <p>③ 創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシの配布や、支援成果事例集の作成、ホームページによる広報など、積極的に事業や支援成果のPRを行っていることは評価できる。引き続き、本県における総合的な中小企業等の支援機関として、ホームページやSNS、マスコミなどの様々な媒体を用いた情報発信により、財団の認知度向上や支援事業の周知に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	7	法人名	公益財団法人松山観光コンベンション協会
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の-195千円から+1,789千円に黒字転換し、一般正味財産も2年度と比べて1,789千円増加した。これは、2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった物産展事業を実施したことにより、事業収益が増加したことによるものである。</p> <p>②収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、引き続き、自主財源の確保について検討すること。</p> <p>③旅行会社への助成金制度の見直し及び県や県内市町との観光キャンペーンへの共同出展など、効率的かつ効果的な事業の実施に努めていることは評価できる。引き続き、コロナ禍における適切な事業運営を継続するとともに、アフターコロナを見据えた事業展開に取り組むこと。</p> <p>④新たな情報発信ツールとしてツイッターを開設するなど、若年層への魅力アピールに取り組んだことは評価できる。引き続き、SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努めるほか、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	8	法人名	公益財団法人愛媛県国際交流協会
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の4,820千円から-5,606千円と赤字転換し、一般正味財産も2年度と比べて5,834千円減少した。これは、近年実施していた基本財産の売却を3年度には行わなかったことなどによるものである。引き続き、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源の確保とともに、事業内容・執行方法の見直しにより経費の節減を図るなど、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との交流事業が一部中止となったものの、オンラインで対応したほか、新型コロナウイルス感染症などに関する在県外国人等からの相談対応や、多言語情報等をホームページで紹介するなど、ウィズコロナに対応した事業の推進を図っていることは評価できる。引き続き、コロナ禍にあっても、内容や方法を工夫することにより、在県外国人のニーズを踏まえた事業展開や、県民に対する国際理解の機会提供に努めること。</p> <p>③ 評議員会については、リモート開催の導入等、より適切にガバナンスが発揮できる体制の構築について検討すること。</p> <p>④ 国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が続いている。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	9	法人名	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の+2,940千円から+1,826千円に黒字幅が縮小し、一般正味財産も2年度と比べて1,826千円増加した。これは、事務所移転に伴う賃借料の増等により、管理費が+2,702千円となったことが大きな要因である。今後、費用の増加が見込まれる一方で、基金の運用益については減少が見込まれることから、経費の節減及び新たな財源の確保に努めること。</p> <p>② 機構内及び他団体との連携や、業務量に応じた人員配置など、効率的・効果的な事業展開に努め、農地集積率、集落営農法人設立件数及び就農相談件数が増加したことは評価できる。今後、更なる新規就農者数の増加に繋がるように期待。</p> <p>④ 農林漁業の担い手支援に関して、オンライン就業相談を実施するなど、コロナ禍に対応した事業展開を行っているほか、認知度向上に向けた取組みとして、インターネットの活用や新聞広告の掲載方法を工夫していることは評価できる。引き続き、効果的な情報発信に努め、新たな担い手確保や制度利用者の増加を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	10	法人名	公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会
<p>① 2年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の+158千円から-1,794千円に赤字転換し、一般正味財産も2年度と比べて1,794千円減少となった。これは、プロパー職員の死亡退職に伴い、福利厚生費が増加したためであり、それを除くと中長期計画のとおり、黒字となった。今後、プロパー職員の育成に取り組むとともに、引き続き、経費の節減や効率的な人員配置など、経営体制の強化を図ること。</p> <p>② 理事会については、リモート開催の導入等、より適切にガバナンスが発揮できる体制の構築について検討すること。</p> <p>③ ホームページに加え、可能な限り説明会に出席し、積極的に事業の周知に取り組んだことは評価できる。引き続き、農業者への効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図るとともに、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	11	法人名	公益財団法人愛媛の森林基金
<p>①3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の+5,257千円から+7,003千円に黒字幅が拡大し、一般正味財産も2年度と比べて7,003千円増加した。これは、新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止になった結果、経常費用が減少したこと等によるものであるが、収支相償の原則に則り、収支のバランスを取りながら、コロナ禍にあっても内容や方法を工夫し、計画的かつ積極的な事業展開に努めること。</p> <p>②職員の大半が県職員（兼務）であるため、人的支援の必要性について、事業の公共性・公益性の観点から、県民の理解が得られるよう、事業内容や法人運営に関する情報の丁寧な発信・開示に努めること。</p> <p>③令和元年度に県から委託を受けて開始した「森林適正管理支援事業」について、新たな森林管理システムの円滑な運用に繋げるため、市町等への支援に適切に取り組むこと。</p> <p>④また、理事会及び評議員会のリモート開催導入など、引き続きガバナンスがより適切に発揮できる体制の構築に努めること。</p> <p>⑤ホームページにおいて、各事業の案内や実施状況、既刊を含めた情報誌の公開など、積極的な情報発信に努めているが、これらの取組みに加え、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含め、効果的な情報発信に努め、森林の果たす役割や森林整備の重要性の一層の普及啓発や、各種事業への参加者の更なる拡大を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	12	法人名	公益財団法人えひめ海づくり基金
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の-30,667千円から-27,577千円と赤字幅は縮小したが、5期連続の赤字決算であり、一般正味財産も2年度と比べて27,577千円減少した。赤字幅の縮小は、旅費交通費の減少及びアルゼンチン債の評価損がなかったことによるものであるが、低金利の影響により、基本財産運用益が減少している一方で、経常費用は横ばいという近年の傾向は継続している。</p> <p>② 安全性の高い資産により基本財産の運用を行うことで、当面は安定的な法人運営が期待できる一方で、低金利により基本財産運用益が減少していることに伴い、正味財産が継続的に減少していることから、中長期的に安定した法人運営が確保されるよう、事業規模や内容の中長期的な見通しについての検討を行うこと。</p> <p>③ 浜値の高い魚種の放流に取り組むなど、資源増大及び漁業者の収益増加に向けて効果的な事業展開を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として機器を導入し、セミナー等にリモート参加するなど、ウィズコロナに対応した取組みを行っていることは評価できる。</p> <p>④ 理事会及び評議員会については、リモート開催の導入等、より適切にガバナンスが発揮できる体制の構築について検討すること。</p> <p>⑤ 実施事業評価表に記載の各事業の成果指標について、コストではなく、事業の内容や成果を適切に表す内容に見直すとともに、事業名も「…事業費」から「…事業」に修正すること。</p> <p>⑥ ガザミの放流事業の成果についてホームページに掲載するなど、積極的な情報公開に努めていることは評価できる。引き続き、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含めた効果的な情報発信に努め、栽培漁業の必要性等について普及啓発を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	13	法人名	公益財団法人愛媛県動物園協会
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の-211千円から-3,933千円となり、6期連続で赤字決算となり、一般正味財産も3,933千円減少した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休園が行われたが、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>② 赤字幅は縮小していないものの、有料ガイド事業や、収益事業の充実により、収支改善に努めている点は評価できる。今後も、ウィズコロナに対応した事業展開の推進と、アフターコロナを見据え、動物園とこどもの城をつなぐジップラインを活用した誘客促進など、とべもりエリアの施設間連携により、来園者数の増加を図るとともに、収益性の高い事業を実施し、収入の確保に努めること。</p> <p>③ 獣医師については、厳しい経営状況にあるが、ノウハウの継承や繁殖技術の更なる向上など動物保護施設としての役割を高めるためにも、プロパー化について、県等と協議をしながら検討を進めること。</p> <p>④ SNSを活用したPRや、テレビや新聞を通じた広報活動に取り組んでいることは評価できる。今後も効果的な情報発信により、動物愛護思想の普及及び来園者数の拡大に努めること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	14	法人名	公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター
<p>① 3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の+7,166千円から+8,480千円と13期連続での黒字で、一般正味財産は8,550千円増加した。3年度においても安定した受託事業量を確保し、健全な法人運営を維持できているほか、業務引継を円滑に行うため、採用試験を前倒しで実施するなど、柔軟で効率的な組織体制の構築に取り組んでいる点は評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図ること。</p> <p>② 発掘調査に係る現地説明会・速報展の開催や、ホームページによる情報提供に加え、新たにツイッターを開設し、週1回程度更新するなど、普及啓発活動の充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、マスコミへの情報提供の工夫により記事掲載等の機会の増加を図るとともに、効果的な情報発信を行い、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及に努めること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	15	法人名	公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター
<p>①3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の+592千円から+711千円と2期連続の黒字であり、一般正味財産も2年度と比べて710千円増加した。これは、印刷製本費の減などによるものである。また、コロナ禍の影響により賛助会員の減があったものの、2年度から寄附金の受入れを開始し、収益の確保に向けて取り組んでいることは評価できる。引き続き、寄附金の受入れや積極的な賛助会員の獲得及び経費削減を図り、経営基盤の充実に努めること。</p> <p>②理事会について、2年度は全て書面開催であったが、3年度は新型コロナウイルス感染状況を踏まえながら、できる限り対面開催に努めており、評議員会と合わせて今後もガバナンスが発揮できる体制づくりに努めること。</p> <p>③引き続き、利用者のニーズを踏まえた相談体制の充実とともに、各種広報媒体を活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	16	法人名	松山空港ビル株式会社
<p>①3年度の財務状況は、純利益が旧貨物ターミナルビルに係る償却費等の減少により2年度の-19,453千円から+39,726千円に黒字転換したものの、利益剰余金は2年度と比べて5,273千円減少した。</p> <p>②売店、案内所等の運営体制の見直しや、雇用調整助成金の活用を図るなど、経費節減と収入の確保に努めるとともに、スポット増設に併せ、国際線旅客ターミナル拡張工事の整備促進に努めるなど、将来を見据えた設備投資を行っており評価できる。また、中長期的には、スポット増設によって新規路線の就航や既存路線の増便も期待できることから、アフターコロナを見据え、引き続き利便性及びサービスの向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。</p> <p>③新たにツイッターを開設し、空港利用や愛媛・松山観光に係る情報発信の強化を図っていることは評価できる。引き続き各種広報媒体を活用し、効果的な情報発信に努め、空港利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	17	法人名	愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
<p>① 3年度の財務状況は、当期純利益が、2年度の+14,801千円から+54,886千円に増加し、利益剰余金等は2年度と比べて54,886千円増加した。これは、シンガポール向け輸出が大幅に拡大したことなどにより、増収増益となったことによるものである。</p> <p>② 16期連続で単年度黒字を維持していることは評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響による利用率低下が懸念されるアイテムえひめの展示場についても、ウィズコロナに対応した利用方法を提案して顧客を獲得するなど、収益の向上に努めること。また、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、イベント情報誌の発行など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図り、経営基盤の更なる充実・強化に努めること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	18	法人名	松山観光港ターミナル株式会社
<p>① 3年度の財務状況は、当期純損失が、3年度の-34,146千円から-30,793千円と2期連続赤字となり、利益剰余金等も2年度と比べて10,192千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の柱である駐車場収入が前年度よりは増加したものの、コロナ前の比較では64.4%減となっていることが主な要因である。</p> <p>② 施設の感染防止対策の実施及び中予サイクルオアシスの施設登録など、利用者の利便性及び施設の魅力向上に努めており、評価できる。また、減資により、大企業から中小企業に転換するなど経営改善策を講じており、引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めるとともに、アフターコロナを見据え、県・市・事業者等と連携した取組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。さらに、施設の老朽化に伴い、修繕費等の増加が見込まれることから、県と連携し、計画的な更新修繕に取り組むこと。</p> <p>③ SNS、マスコミ等を活用した情報発信の強化については、マンパワーの不足や費用対効果の観点からの課題があるものの、航路運航会社やテナント事業者等の関係者と連携した取組みや、利用客・地域住民参加型の企画により、若者や女性の感性を取り入れるなど、工夫次第で効果的な情報発信が可能となるため、引き続き検討し、利用者数の増加に向けて取り組むこと。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	19	法人名	南レク株式会社
<p>①3年度の財務状況は、当期純利益が、+6,556千円となり、2年度の+7,399千円から843千円減少し、利益剰余金等は2年度と比べて6,556千円増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により休園や入場制限等を行ったものの、新規イベントの開催やSNS等を活用した広報活動に取り組み、前年度に比べ利用者数や利用料金収入が増加したことは評価できる。引き続き、アフターコロナを見据え、効果的な営業活動や事業の実施により、集客増加と収益拡大に努めること。</p> <p>②子会社のサンパール観光株式会社の破産について、当委員会が、これまでも同社に係る適切な会計処理と資産の適正な評価に留意するよう要請してきたことを踏まえ、当該破産の影響を正確に検証したうえで、会計処理へ適切に反映すること。また、県民への説明責任の観点からも、引き続き、経緯及び跡地利用等の今後の見通しについて事業報告書や経営評価検証シートに記載するなど、丁寧な説明に努めること。</p> <p>③新聞広告などの既存のメディアによる広告に加え、SNSを活用した情報発信に積極的に取り組んでおり、引き続き、効果的な情報発信によりアクセス数の向上を図り、利用者の利便性・サービスの向上に努めること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	20	法人名	愛媛県社会福祉事業団
<p>① 3年度の財務状況は、当期活動増減差額が2年度の+79,653千円から+128,158千円となり、次期繰越活動増減差額は2年度と比べて16,259千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、生活介護事業等の障害福祉サービスの利用率が上昇したことにより、収入が増加したためである。プロパー職員の管理職への登用など、福祉人材の確保と定着やキャリアパスの充実に継続的に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>② 障がい者スポーツの記録会などパラスポーツに関するイベントや、障がい者アートデザインコンペの開催により、スポーツや芸術を通じた障がい者の社会参加支援に努めており、評価できる。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症への対策として、BCPに基づき感染者発生を想定した机上訓練の実施など、職員の注意喚起、リスク管理を徹底し、利用者が安全かつ安心して利用できる環境整備に努めており、評価できる。</p> <p>④ 職員による検討準備委員会を設置し、老朽化等の課題を抱える直営施設について、建替えの検討を進めているところであるが、計画的な建替えができるよう、基本構想の策定や経営基盤のより一層の強化に努めること。</p> <p>⑤ ブログを活用した情報発信のほか、施設での取組内容をマスコミ等へ積極的に情報発信しているところであるが、引き続き、効果的な情報発信に努め、障がいへの理解促進及び各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>			

令和4年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	21	法人名	愛媛県土地開発公社
<p>① 3年度の財務状況は、利息収入の減少により、当期純利益が、2年度の+381千円から+236千円に減少したものの、10期連続で黒字を確保し、利益剰余金等も2年度と比べて236千円増加した。</p> <p>② 近年、受託事業費が減少傾向で推移しているが、用地補償に関する高い専門性を持ったプロパー職員を活用し、効果的な人員配置を行っていることに加え、新たに松山外環状道路インター東線の用地取得業務を受託するなど、公共性と収支を考慮しながら受託事業量を確保し、黒字計上を継続していることは評価できる。</p> <p>③ 理事会について、2年度は全て書面開催であったが、3年度は新型コロナウイルス感染状況を踏まえながら、対面開催で実施しており、今後もガバナンスが発揮できる体制づくりに努めること。</p>			